

信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

# 「確たる自信」と「根拠なき陶醉」との境界線を見極める



米国と中国によるけん引と経済活動再開による世界的な景気回復期待を背景に、市場は活況を呈しています。一方、一部セクター（情報技術関連）には過熱感も見られます。このような環境下では、リスク選好のスタンスは維持しつつ、慎重さを失わず、今後の経済データ等の注視を行う必要があります。

## 投資の着目点



### 国債への投資は慎重かつ柔軟に

一部の米国債（米国財務省証券）※1にはすでに、金利上昇の影響を織り込んだ価格調整がなされました。今後は、投資家の潜在的な需要に加え、経済情勢やインフレ期待の改善等を見極めつつ、国債への投資を慎重に行うことが重要です。



### リスク資産への投資の再開

2021年は収益回復の年となることが見込まれています。資産全体のリスクを取りすぎることなく、景気敏感株※2とバリュー株※3（地域では欧州や日本など）への投資を通じ、収益回復の恩恵を享受することが重要です。この場合も銘柄の厳選は不可欠です。



### 回復への転換期から利益を獲得

ハイイールド債※4、特に欧州のハイイールド債は、景気回復を背景とした企業見通しの改善から、再び注目を集めています。しかし、一部のセクターでは、小売業など弱含むセクターと比べ、高い回復の兆しを見せており、銘柄選択は非常に重要といえます。



### 新興市場の宝石を発掘

新興市場において、債券は引き続き高い利回りが見込まれる中、株式では特にアジアの景気敏感株からリターン獲得の可能性が広がっています。国ごとの差が大きいため、選択に注意を払うことが重要です。

## 機敏かつバランスのとれた投資で次の好機に備える



ワクチンの普及と景気回復に関するポジティブなニュースは概ね市場に織り込まれており、次のリターン獲得の機会、企業収益の回復がもたらす可能性があります。次に来る好機を捉えるため、リスク資産、特に景気敏感株とバリュー株（地域では欧州や日本など）への投資について前向きかつ機敏に対応することが重要ですが、現時点でのリスクの取りすぎには注意が必要です。さらに現在の環境は、同じ資産クラスの中で、また社債と新興市場の債券など、異なる資産クラスの間で、資産の相対的な価値を見極める時期といえます。中央銀行の金融政策に惑わされないようインフレの動向から目を離さず、全体として、機敏かつ柔軟に幅広く分散投資を維持することが重要と考えます。

※1 米国財務省が米国政府に代わり発行する長期債 ※2 景気動向により業績が大きく変動する銘柄 ※3 企業の業績などの基準に対し割安と見なされる銘柄  
※4 信用格付が低い分、利回りが高い投機的格付債

アムンディ・アセットマネジメントが作成した資料を、アムンディ・ジャパン株式会社が翻訳したものです。

#### 当資料のご利用に当たっての注意事項等

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

当資料は法令に基づく開示資料ではありません。

当資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

当資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。弊社は、当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

投資信託のお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会